

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,541,291	流動負債	10,145,720
現金及び預金	1,048,964	買掛金	4,776,546
売掛金	596,614	短期借入金	2,811,183
商品	5,437,704	リース債務	430,970
繰延税金資産	97,788	未払金	1,297,705
その他	360,923	未払法人税等	181,449
貸倒引当金	△703	賞与引当金	136,869
		役員賞与引当金	2,575
固定資産	22,365,048	ポイント引当金	82,060
有形固定資産	17,823,665	その他	426,359
建物及び構築物	9,249,381	固定負債	5,945,044
機械装置及び運搬具	13,728	長期借入金	3,319,952
工具器具及び備品	48,381	リース債務	757,673
土地	7,597,947	退職給付に係る負債	815,817
リース資産	914,226	役員退職慰労引当金	80,840
		資産除去債務	554,032
無形固定資産	645,521	その他	416,728
リース資産	75,694	負債合計	16,090,765
その他	569,826	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,895,862	株主資本	13,595,087
投資有価証券	991,263	資本金	1,198,310
繰延税金資産	429,856	資本剰余金	1,083,637
敷金及び保証金	2,444,949	利益剰余金	11,759,325
その他	29,791	自己株式	△446,185
資産合計	29,906,340	その他の包括利益累計額	220,487
		その他有価証券評価差額金	373,566
		退職給付に係る調整累計額	△153,079
		純資産合計	13,815,575
		負債及び純資産合計	29,906,340

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		62,876,473
売上原価		49,359,672
売上総利益		13,516,801
販売費及び一般管理費		13,099,413
営業利益		417,387
営業外収益		
受取利息・配当金	17,547	
受取家賃	440,138	
受取手数料	67,839	
仕入割引	6,163	
還付消費税等	83,923	
その他営業外収益	80,795	696,408
営業外費用		
支払利息	33,629	
不動産賃貸費用	232,475	
その他営業外費用	26,141	292,247
経常利益		821,549
特別損失		
減損損失	545,360	545,360
税金等調整前当期純利益		276,189
法人税、住民税及び事業税	249,657	
法人税等調整額	△97,872	151,784
当期純利益		124,404
親会社株主に帰属する当期純利益		124,404

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,083,637	11,784,673	△446,185	13,620,435
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△149,752		△149,752
親会社株主に帰属する当期純利益			124,404		124,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△25,347	-	△25,347
当 期 末 残 高	1,198,310	1,083,637	11,759,325	△446,185	13,595,087

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	556,886	△155,135	401,750	14,022,186
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△149,752
親会社株主に帰属する当期純利益				124,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,319	2,056	△181,263	△181,263
当 期 変 動 額 合 計	△183,319	2,056	△181,263	△206,611
当 期 末 残 高	373,566	△153,079	220,487	13,815,575

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の状況
連結子会社の数 1社
主要連結子会社の名称
株式会社MK・サービス
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
—
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況
持分法適用の非連結子会社または関連会社数 0社
 - (2) 持分法を適用していない関連会社
持分法を適用していない関連会社数 0社
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
 - a 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,694,478千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	202,809千円
土地	2,128,824千円
投資有価証券	100,600千円
計	2,432,234千円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	1,149,001千円
長期借入金	2,001,598千円
計	3,150,600千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗 7店舗	建物他	480,900千円
山梨県	店舗 2店舗	建物他	64,459千円
合計			545,360千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建物及び構築物	283,373千円
機械装置及び運搬具	4,009千円
工具器具及び備品	7,941千円
土地	103,059千円
リース資産	141,376千円
その他	5,599千円
合計	545,360千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.05%で割り引いて算定し、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額等合理的な見積により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,540千株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成29年 9月30日	平成29年 12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年5月8日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	7.50	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。変動金利により調達する場合には、変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合は、一般売掛金規程に従い、顧客ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

敷金及び保証金は、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行っており、一般売掛金規程に準じた管理をしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利については固定金利を利用してありますが、変動金利により資金調達する場合には、原則として変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理・財務部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。
((注)2.をご参照ください。)

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,048,964	1,048,964	－
(2)売掛金	596,614	596,614	－
(3)投資有価証券			
その他有価証券	987,111	987,111	－
(4)敷金及び保証金			
①敷金	1,463,974	1,375,996	△87,977
②保証金	980,975	894,475	△86,499
資産 計	5,077,640	4,903,162	△174,477
(1)買掛金	4,776,546	4,776,546	－
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	－
(3)未払金	1,297,705	1,297,705	－
(4)未払法人税等	181,449	181,449	－
(5)長期借入金	4,831,136	4,825,603	△5,533
(6)リース債務	1,188,644	1,189,806	1,162
負債 計	13,575,482	13,571,111	△4,370
(7)デリバティブ取引	－	－	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については以下のとおりであります。

(単位：千円)

内 容	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	987,111	453,520	533,590
合 計		987,111	453,520	533,590

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されている取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金の 支払金利	440,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,152

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,048,964	—	—	—
売掛金	596,614	—	—	—
敷金及び保証金	82,033	130,454	109,364	169,416

※敷金1,456,774千円及び保証金496,906千円については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注) 4. 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,511,183	1,175,467	833,725	523,344	238,173	549,240
リース債務	430,970	333,520	217,161	142,942	58,833	5,215

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時	価
2,381,218		1,939,901

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,383円84銭
2. 1株当たり当期純利益	12円46銭
* 1株当たり当期純利益の算定の基礎	
親会社株主に帰属する当期純利益	124,404千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	124,404千円
普通株式の期中平均株式数	9,983千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,312,421	流動負債	10,056,458
現金及び預金	755,485	買掛金	4,820,878
売掛金	582,647	短期借入金	1,300,000
商成品	5,415,661	1年内返済予定の長期借入金	1,511,183
貯蔵品	28,724	リース債務	424,305
前渡金	5,750	未払金	1,189,189
前払費用	31,921	未払法人税等	170,851
繰延税金資産	96,821	未払消費税等	193,711
その他流動資産	396,047	未払費用	2,367
貸倒引当金	△637	賞与引当金	136,869
固定資産	22,158,873	役員賞与引当金	2,575
有形固定資産	17,700,182	ポイント引当金	82,060
建物	8,771,164	その他流動負債	222,465
構築物	381,667	固定負債	5,711,834
機械及び装置	6,489	長期借入金	3,319,952
車両運搬具	0	リース債務	743,117
工具器具及び備品	48,174	退職給付引当金	597,163
土地	7,597,947	役員退職慰労引当金	80,840
リース資産	894,739	預り敷金及び保証金	416,728
無形固定資産	645,243	資産除去債務	554,032
借地権	419,090	負債合計	15,768,293
ソフトウェア	113,932	(純資産の部)	
電話加入権	34,383	株主資本	13,329,435
リース資産	75,694	資本金	1,198,310
水道施設利用権	2,143	資本剰余金	1,083,637
投資その他の資産	3,813,447	資本準備金	1,076,340
投資有価証券	991,263	その他資本剰余金	7,297
関係会社株式	10,000	利益剰余金	11,493,674
長期前払費用	18,475	利益準備金	195,121
敷金及び保証金	2,444,949	その他利益剰余金	11,298,552
繰延税金資産	337,821	別途積立金	8,265,000
その他投資	10,936	圧縮積立金	74,485
資産合計	29,471,295	繰越利益剰余金	2,959,066
		自己株式	△446,185
		評価・換算差額等	373,566
		その他有価証券評価差額金	373,566
		純資産合計	13,703,002
		負債・純資産合計	29,471,295

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年 4月1日から
平成30年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		62,777,905
売 上 原 価		49,408,177
売 上 総 利 益		13,369,728
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,058,187
営 業 利 益		311,540
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	20,291	
受 取 家 賃	481,562	
受 取 手 数 料	67,135	
仕 入 割 引	6,163	
還 付 消 費 税 等	83,923	
そ の 他 営 業 外 収 益	69,404	728,481
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,485	
不 動 産 賃 貸 費 用	267,240	
そ の 他 営 業 外 費 用	26,141	326,867
経 常 利 益		713,155
特 別 損 失		
減 損 損 失	545,360	545,360
税 引 前 当 期 純 利 益		167,794
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	217,638	
法 人 税 等 調 整 額	△105,749	111,889
当 期 純 利 益		55,905

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	11,392,398	11,587,520
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△149,752	△149,752
当 期 純 利 益						55,905	55,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	△93,846	△93,846
当 期 末 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	11,298,552	11,493,674

残高及び変動事由	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△446,185	13,423,282	556,886	556,886	13,980,168
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△149,752			△149,752
当 期 純 利 益		55,905			55,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△183,319	△183,319	△183,319
当 期 変 動 額 合 計	-	△93,846	△183,319	△183,319	△277,166
当 期 末 残 高	△446,185	13,329,435	373,566	373,566	13,703,002

(注) その他利益剰余金の内訳

残高及び変動事由	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	8,265,000	74,485	3,052,913	11,392,398
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△149,752	△149,752
当 期 純 利 益			55,905	55,905
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△93,846	△93,846
当 期 末 残 高	8,265,000	74,485	2,959,066	11,298,552

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	8年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	7年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は、5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,102,231千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	103,078千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	297,011千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	202,809千円
土地	2,128,824千円
投資有価証券	100,600千円
合計	<u>2,432,234千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	149,001千円
長期借入金	2,001,598千円
合計	<u>3,150,600千円</u>

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引の取引高

売上高

2,633千円

仕入高

1,694,736千円

販売費及び一般管理費

1,397,444千円

営業取引以外の取引高

44,170千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗 7店舗	建物他	480,900千円
山梨県	店舗 2店舗	建物他	64,459千円
合計			545,360千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建物	240,918千円
構築物	42,455千円
機械及び装置	4,009千円
工具器具及び備品	7,941千円
土地	103,059千円
リース資産	141,376千円
借地権	5,215千円
水道施設利用権	383千円
合計	545,360千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.05%で割り引いて算定し、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額等合理的な見積りにより評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

556千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	41,047千円
未払事業税	16,386千円
商品券	25,825千円
ポイント引当金	24,609千円
未払事業所税	8,123千円
その他	5,998千円
繰延税金資産（流動）合計	121,989千円
繰延税金負債（流動）	
その他	△25,168千円
繰延税金負債（流動）合計	△25,168千円
繰延税金資産（流動）の純額	96,821千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	179,089千円
役員退職慰労引当金	24,243千円
減損損失	489,360千円
一括償却資産	2,759千円
投資有価証券評価損	4,367千円
資産除去債務	166,154千円
土地評価差額	123,969千円
その他	21,864千円
繰延税金資産（固定）小計	1,011,809千円
評価性引当額	△259,618千円
繰延税金資産（固定）合計	752,191千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	△65,951千円
その他有価証券評価差額金	△160,023千円
土地評価差額	△154,117千円
圧縮積立金	△34,276千円
繰延税金負債（固定）合計	△414,369千円
繰延税金資産（固定）の純額	337,821千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用店舗設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)MK・サー ビス	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の返済	90,000	関係会社 短期貸付金	75,000
				利息の受取	2,746		
				商品の売上	2,633	—	—
				商品の仕入	1,694,736	買掛金	153,433
				物流費等	1,634,710	未払金	143,540

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率につきましては、市場利率を勘案した利率を採用しております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を掲示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,372円56銭
 2. 1株当たり当期純利益 5円59銭
- * 1株当たり当期純利益の算定の基礎
- | | |
|--------------|----------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 55,905千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 55,905千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,983千株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制の適用会社であります。